

指定工事店の申請にあたって

Q		A
1	様式第3号の誓約書について	心身の故障により事業を適正に行うことができないものとして厚生労働省令で定めるもの及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者を誓約するもの。
2	住民票・納税証明書・登記事項証明書について	原本が必要。ただし代表者の住民票等で添付書類が重複する場合は、その他の分についてはコピーでもよい。
3	様式第4号について	営業所及び資材倉庫の内部及び外部の写真を数枚添付。図面の別紙添付可。
4	様式第5号の選任責任技術者名簿について	選任確認の添付書類として、大阪府下水道協会発行の責任技術者証の表裏コピー及び雇用関係を証明する書類として、記入例に記載の責任技術者証又は在職証明書等の写しが必要（その他、様式第5号の下記に記載の物でも可）。
5	指定工事店の更新手続と同時に異動届等の手続を行う場合など、添付書類が重複する場合。	別の申請となり、それぞれの申請書に原本書類を添付してください。
6	納税証明書（1）	法人になったばかりで法人税の納税証明書が発行できない場合、代表者個人の納税証明（前年度分）を添付してください。
7	納税証明書（2）	法人税（法人）又は所得税（個人）の納税証明は、税務署で法人の場合、法人税（その3の3）又は個人の場合は所得税（その3の2）を発行ください。 その他、法人市民税（法人）又は市民税（個人）の証明書は各市町村で発行ください。
8	納税証明書（3）	本社と異なる所在地の営業所を指定工事店として登録する場合、本社と営業所の両方の法人市民税の納税証明が必要です。